



2024年9月19日

各 位

会社名 株式会社 ゼロ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 俊博
 (コード番号 9028 東証スタンダード)
 問合せ先 グループ戦略本部経営企画部長 伊達 貴司
 (TEL. 044 - 520 - 0106)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月23日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容を開示しておりますが、2024年6月30日時点における計画の進捗状況を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の上場維持基準の適合状況は以下の表に記載の通りであり、流通株式比率における基準を充たしておりません。当初は2027年6月末までに上場維持基準を満たす計画をしておりましたが、東証が公表した「上場維持基準に関する経過措置の取扱い等について」を受けて、2025年6月末までに適合すべく、引き続きあらゆる可能性を検討した上で取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の適合状況とその推移	2021年6月30日時点	1,547人	22,608単位	28億円	12.8%
	2022年6月30日時点	1,831人	15,713単位	16億円	8.9%
	2023年6月30日時点	1,667人	18,021単位	23億円	10.2%
	2024年6月30日時点	1,731人	17,727単位	30億円	10.0%
スタンダード市場の上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
適合状況		適合	適合	適合	不適合
計画期間					2025年6月末

※1 適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前三ヶ月の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

※2 2021年6月30日時点の移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者に該当する第4位の株主である Zenith Logistics Pte. Ltd. の保有分(保有株式数 586,400 株、保有比率 3.4%) を流通株式から除外せずに算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価 (2023年7月～2024年6月)

当社は2021年12月23日に公表した「新市場区分「スタンダード市場」の選択と上場維持基準の適合に向けた計画書について」におきまして、企業理念である「品質」をあらゆる領域で向上させていくことによって企業価値向上の実現を果たすことを取組内容として掲げております。

昨年記載した取組内容の進捗状況として、「物流の2024年問題への対応」では、2023年11月に株式会社ソウイングを連結子会社化して積み荷を融通することによって輸送の効率化を図っており、また2024年1月より輸送料金の改定を行った上で、分業体制の推進や人的資本投資(乗務員の賃金改定、大型自動車や牽引免許の取得促進など)の強化を行っております。

「EV化・グリーン化への対応」では、新型輸送機材「Zモデル」は42両の導入が完了しておりますが、今後のEV化の動向を注視した上で改めて投資計画を組み立ててまいります。

「デジタル化への対応」では、2024年11月より輸送デジタル化推進室が中心になって開発した新しいシステムのトライアルを実施する予定であり、これによって計画的な配車を実現させることで輸送効率・積載率の向上を目指してまいります。

さらには、政策保有株式見直しの機運の高まりを受けて、年間を通じて法人株主の皆様とは対話を重ねております

上記3つの方策、特に重要度の高い「物流の2024年問題への対応」に関しても、当社として解決の目途が立ち、かつ2024年6月期に売上収益1,407億円、営業利益62億円、当期利益41億円と全て過去最高値を記録できたことで、流通株式比率向上に向けた具体的な取り組みを実行できる下地が整ったものと評価しております。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

A. 今後の課題

支配株主がいることに加えて、取引関係のある法人株主が多く、流通株式比率が低いこと。また、日々の出来高が低水準で推移しており、株式を売買しにくい環境であること。

B. 今後の取組内容

2024年8月8日に以下の開示を実施して、株式を売買しやすい環境を整えております。

- ・2024年6月期決算短信
＜売上収益1,407億円、営業利益62億円、当期利益41億円と全て過去最高値＞
- ・2025年6月期から2027年6月期までの中期経営計画
＜目標値：売上収益1,500億円以上、営業利益100億円以上、ROE14.0%以上＞
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
＜配当性向を25%から33%へ引き上げ、政策保有株式見直しに向けた対応＞
- ・株式の立会外分売に関するお知らせ
＜2024年8月20日に222,500株の立会外分売を実施＞

政策保有株式見直しに呼応する形で、流通株式比率向上に向けた具体的な取り組みの第一歩として2024年8月20日に株式の立会外分売を実施したことによって、その分流通株式比率は向上していると認識しており、また日々の出来高も上昇基調になっております。

さらに、2024年8月8日に公表した中期経営計画で掲げている通り、2027年6月期に売上高1,500億円以上、営業利益100億円以上、ROE14.0%以上を目指し、引き続き資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、事業ポートフォリオや保有資産の見直し、並びに新規事業への投資や企業買収などを実施していくことで、企業価値の向上を実現させ、現状より更に株式を売買しやすい環境を醸成してまいります。その上で、当社の株式を保有している法人株主の皆様に対して、株式の売却を広く呼びかけるなど、あらゆる可能性を検討した上で、流通株式比率の向上に資する施策を実行してまいります。

以上